



# 最終報告

## 1 特別重点研究の概要と6年間の取り組み

阿部 聖

### 1. はじめに

本章では2017年以降、2022年までの6年間の特別重点研究プロジェクトの取り組みを振り返る。ただし、『2019年度年次報告書（中間報告書）』での「特別重点研究の概要と3年間の取り組み」を一部削除、改変し、2021～2022年度の2年間の取り組みを加筆したものであることをお断りしておく。

中産研では、2005年以降、災害プロジェクト研究を継続してきた。とりわけ2011年の東日本大震災においては、調査研究のために災害研究会（代表：宮入興一、2013～2015鈴木誠、2016年以降、西堀喜久夫）を組織し、2012年4月末から現地調査、報告会を実施するなどした<sup>1</sup>。とくに南海トラフ大地震を想定した自治体間の連携・支援に関する調査と研究、災害後の復旧・復興過程におけるいわゆる「復興格差」の実態と原因についての研究に成果をあげた<sup>2</sup>。

一方、企業活動の情報化、グローバル化を背景にし危機管理の一環として欧米で生まれた事業継続計画（BCP）は、2001年9月の米同時多発テロ以降、急速に普及した。日本においてもまもなく導入され、2004年の新潟県中越地震以降、とりわけ2011年3月の東日本大震災を契機にして、政府主導による標準化と普及が推進された。こうして、大企業・金融機関を中心に事業継続計画の策定が進み、やがて自治体や大学でも取り入れられるようになった。大学において自然災害等に対して学生、教職員の生命を守り、建物・施設や情報システムなどの被害を最小限におさえ、研究・教育活動をできるだけ速やかに再開するために、平時から準備することが社会的責任として認識されるようになっていった<sup>3</sup>。

2017年に愛知大学特別重点研究の第1回募集に際して、中産研では大学BCPをテーマとしてこれに応募し、採択された。最終的にテーマを「南海トラフ大地震を見すえた自然大災害と地域連携を踏まえた大学BCPの総合的研究」とした。

### 2. 特別重点研究申請書の概要

愛知大学特別重点研究申請書の概要（研究課題名、概要、中心機関、代表者・メンバー、研究期間、研究費用、研究体制等）は以下の通りである<sup>4</sup>。

#### (1) 研究課題名

愛知大学特別重点研究

「南海トラフ大地震を見すえた自然大災害と地域連携を踏まえた大学BCPの総合的研究」

## (2) 研究概要

今後予想される南海トラフ大地震の発生を見すえて、東日本大震災における地震・津波・原発事故による被害、復旧・復興、防災等について再検証を行うとともに、3,000人の学生を抱え、地域の防災拠点ともなっている豊橋校地を主たる対象として、地域連携を含めた大学のBCP（事業継続計画）の視点からさまざまな諸課題とその解決策を明らかにする。

その際、中部地方産業研究所だけでなく他の研究所・大学事務・学生などと共同で研究を立ち上げ、災害・防災等について経済、産業、社会、行政、エネルギー、その他（教育・医療・健康など）を多角的に検討する。

## (3) 研究代表者およびメンバー（役職等はスタート時点のもの）

代表者 阿部 聖（中産研所長、地域政策学部教授）  
 分担者 樋口義治（中産研運営委員、文学部教授）  
 西堀喜久夫（中産研所員、地域政策学部教授）  
 鈴木 誠（中産研所員、地域政策学部教授）  
 駒木伸比古（中産研運営委員、地域政策学部准教授）  
 土屋 葉（中産研所員、文学部准教授）  
 鄭 智允（中産研所員、地域政策学部准教授）  
 木之下隆夫（中産研所員、文学部特任教授）  
 協力者 宮入興一（中産研客員所員）  
 佐藤正之（中産研研究員）

## (4) 研究期間および研究経費

研究期間：2017年度～21年度

研究経費：2,000万円（5年）

※2020年からの新型コロナ感染拡大により、研究期間が2022年度まで延長された

## 3. 2017年度 of 取組み

特別重点研究メンバーによる2017年度の活動は以下の通りである。

### (1) 現地調査

#### ①2018年3月3日～7日熊本調査

南阿蘇村調査（東海大学阿蘇キャンパスとその周辺の視察）、熊本市調査（避難所となった小学校の調査、熊本学園大学における避難者受け入れ状況）、益城町調査（仮設住宅の現状と課題調査、被災後のまちづくりの現状と課題）等

#### ②2018年3月12日～13日神戸調査

神戸市真野地区の震災復興状況の調査、関西学院大学総務課の防災の取組みと課題、同大学災

害復興制度研究所における活動内容等

③その他（東三河地域防災協議会受託研究にもとづく田原市江比間地区避難訓練への参加と社会実験の実施、福島大学の災害対応と防災の取り組み等）

## (2) 学生・父母アンケート予備調査

授業や講演会などを利用した、災害時における避難行動について予備アンケートの実施とその集計

## (3) 大学の危機管理マニュアルおよび大学BCPの作成状況調査

日本の大学の危機管理マニュアルおよび大学BCP作成状況についてのインターネット調査

## (4) 提言

大学建物屋上への太陽光発電パネル設置について

## (5) その他（中産研運営委員による内部評価、災害研究センターの整備、年次報告書の作成など）

初年度は、まず活動開始と同時に研究拠点と作業環境の整備を行った。豊橋校舎研究館内の空き研究室二部屋（405、406号室）の使用が許可され、それぞれ2017年11月、2018年1月から使用可能となった。またデータ処理機器、備品、資材等を搬入して作業環境を整備する一方、10月からRAを雇用して研究補助的な作業を開始した。

現地調査のうち、熊本調査ではおもに東海大学熊本キャンパス、熊本学園大学、益城町の避難所を対象とした。熊本学園大学には、熊本地震の本震が発生した4月16日に地域住民と障害者・高齢者が避難してきた。大学側は身動きがうまく取れない障害者・高齢者のスペースを確保するため、大学の高橋記念ホールにスペースを設け、学生ボランティアが中心となって彼らの介護を行った。これらの学生の多くは同学園の社会福祉学部にも所属し、日頃から障害者とのかわりがあった。災害の際には高齢者をはじめとする障害者、子ども、セクシャルマイノリティ、生活保護者、外国人など助けを必要とするさまざまな災害弱者が存在することは注意すべき点である<sup>5</sup>。

神戸調査では、関西学院大学と長田区真野地区の調査を行った。関西学院大学は、学生数25,000人、幼稚園から高校まで5,000人と多様な部門を抱えている。阪神・淡路大震災では下宿での圧死により学生20名が死亡した。大学自体の建物被害は、活断層からそれていたことなどから軽微であった。大学BCPは作成してはいないが、法人として「防災体制・設備構築計画（2013年～6カ年計画、総額5億5,000万円）」を作成し、主に施設面から防災対策を構築している。災害時には学内一斉放送によって構成員に指示を出す。大学として最も重要なのは、災害時の帰宅困難学生への対応と事業継続という点での受験の対応としている。地域との連携は難しいが、避難者が来た場合には受け入れることになっている<sup>6</sup>。

学生父母アンケート調査は、2017年6月～7月にかけて災害発生時の学生や保護者の帰宅に関する意識や学内滞在についての予備的アンケートである。回答者数は、大学生97人、保護者43人、計140人。アンケート内容は、通学時間、安否確認、帰宅の可能性、帰宅不可能な場合の宿泊先、大学への要望などである。大学は単なる地域の避難所というだけでなく、多くの学生もまた大学に留まることになることがわかった<sup>7</sup>。

なお、2017年時点での各大学での危機管理計画（ガイドライン、マニュアルを含む）やBCPの作成状況について、インターネットで調査できる範囲であるが、調査を行って一覧表を作成した<sup>8</sup>。また、長野県飯田市のおひさま進歩エネルギー株式会社の訪問調査なども行い、市民ファンドによる再生可能エネルギーを参考に、「大学建物屋上への太陽光パネル設置について」と題する提言を行った<sup>9</sup>。

#### 4. 2018年度の取組み

特別重点研究メンバーによる2018年度の活動は以下の通りである。

##### (1) 現地調査

###### ① 2018年7月6日～7日倉敷市真備町調査

倉敷市真備町内および岡田小学校・菌小学校調査（大規模水害と避難所の調査）

###### ② 2018年7月27日～28日高知調査

高知大学（2012年に大学BCP策定経緯および地域連携）、黒潮町（台風の影響で中止）

###### ③ 2019年3月24日～26日新潟調査

新潟大学（危機管理室、現場指揮システムに則った危機管理計画）、長岡市山古志地区（全村避難のようすと復旧状況）、柏崎刈羽原子力発電所など

##### (2) 研究会

① 2019年2月12日報告者：徳島大学災害対策アドバイザー、粕淵義郎氏（徳島大学のBCP策定とその維持・改善活動）

② 2019年3月22日報告者：香川大学地域強靱化研究センター、磯打千雅子氏（香川大学のBCP策定とその課題）

##### (3) 学生アンケート調査

大災害時に当事者である愛知大学豊橋、名古屋の両キャンパスに所属する学生たちがどのように対応するかについての意識調査

##### (4) 東日本大震災に際しての被災大学の対応調査

東日本大震災の東北諸大学の被害状況と復旧状況についてのインターネットを中心とした調査

##### (5) 提言

危機管理体制、安否確認、備蓄品に関する若干の提言

(6) その他（田原市江比間地区における避難訓練、避難経路についての意見交換、避難所ダンボールベッド・間仕切り組立て実験、避難所ゲームHUGの実験、年次報告書の作成、内部評価の実施等）

現地調査では、岡山県倉敷市真備町の水害、高知大学および新潟大学の防災対策などの調査を行った。真備町の避難所では、その運営のようすや体育館に段ボールベッドが並べられ、最低限のプライバシーが守られている状況などを視察した<sup>10</sup>。高知大学は、東日本大震災が起こる1年前の2010年に防災検討ワーキンググループを立ち上げ、BCPの検討を開始した。翌年、東日本大震災

が起こったため活動を加速し、2012年6月に「高知大学事業継続計画（BCP）」を策定した。その後、防災専門部会が設置され、県が練り直した「新想定」にもとづいて被害想定 of 修正を行い、発災後の応急業務の見直しを行って2016年10月に事業計画を改正した。ワーキンググループは、教職員、事務局職員、学生で構成し、県や市の危機管理担当者もメンバーに加えて、最新情報を得るとともに助言を得られる体制とした。地域連携については、大学は市との協定により大規模災害時に体育館や武道場を避難所として地域住民に解放することになっている。また、朝倉キャンパスの避難所については、高知市、市民、大学が三者で検討して避難所運営マニュアルを作成するなどしている<sup>11</sup>。

新潟大学では、2004年に危機管理室を設置し、2007年に新潟大学危機管理計画を策定した。この計画はあらゆる種類の危機に対して、大学組織として対応するための体制を平時から準備し、危機のレベルにより指揮・命令系統を定めたものである。全学に関わる危機が起こった場合は、事務局に対策本部を置き、学長を本部長、総務担当理事を副本部長とする。危機管理室の役割は本部体制への助言である。また、災害が起こった場合は、連絡がなくとも災害の状況に応じて職場に自動的に参集するための、参集基準を定めている。なお、新潟大学は新潟市の指定避難所になっており、避難所として体育館が充てられている。このため大学周辺の住民との間で防災避難所の検討会の開催、避難所施設の見学を行っている<sup>12</sup>。

研究会としては、2019年2月に徳島大学の災害対策アドバイザーの粕淵義郎氏に徳島大学BCPの策定経緯とその概要について、3月には香川大学の地域強靱化研究センターの磯打千雅子氏に香川大学のBCP策定とその課題について、講演していただいた。両氏の講演から、BCPの策定が大学トップの強力なリーダーシップのもとに作成されていること、平時から教育や訓練を通して災害対応マニュアルやアクションマニュアルの運用とその課題の克服努力が重要であること、また、BCPに関わる人材育成が重要であることなどが再確認された<sup>13</sup>。

学生アンケートは、2018年11月に愛知大学の名古屋校舎と豊橋校舎に所属する学生505人（男子239人、女子266人）を対象とした、災害に対する意識調査である。このアンケートから、例えば、大学滞在時に大地震が起きたとき、すぐに自宅に帰ることができる学生は13%にすぎず、87%の学生が自宅に帰ることができない。70%の学生は、大学に留まることになると考えていることが分かった。大学はこれに備えて、ライフラインや生活物資などを準備していく必要がある<sup>14</sup>。

なお、インターネット検索による東日本大震災による被災大学の建物・人的被害とインフラ被害と復旧、安否確認状況などについて調査し、一覧表を作成した<sup>15</sup>。また、災害時に必要と思われるいわゆる防災グッズを購入し、避難所ダンボールベッド・間仕切り組立て訓練、簡易トイレ、テントなどを実際に使用する訓練を実施、避難所ゲームHUGを行った。

## 5. 2019年度の取組み

特別重点研究メンバーによる2019年度の活動は以下の通りである。

### (1) 現地調査



## ①2019年9月3日～5日東北調査

東北大学、東北学院大学、石巻専修大学調査（東日本大震災直後の被害状況と対応、安否確認、避難者対応、電気・水道・情報等の復旧、入試・入学式対策など）、石巻市内視察

## ②2020年2月13日～15日徳島調査

徳島県庁調査（庁内BCPと地域連携、中小企業BCP策定の取組み）、大塚製薬工業調査（同社の防災活動、地域連携）、徳島市内、徳島市・鳴門市の海岸線の視察

## ③熊本調査（熊本地震以降の復興状況調査）

## (2) 研究会

①2019年10月15日報告者：静岡大学情報基盤センター、井上春樹氏（静岡大学の情報基盤BCPの構築とその応用）

## (3) 地域住民アンケート

豊橋校地に隣接する栄校区住民代表への地域防災に関するヒアリング、同住民4,000世帯への防災意識に関するアンケート調査。

## (4) 社会実験

災害直後3日間を想定した避難所生活を学生（11名）と教職員（4名）とで体験する実験

## (5) 外部評価を含む中間報告会の開催

(6) その他（断水想定した揚水ポンプの使用実験、停電を想定したガスボンベ発電機による炊飯とビニール袋を利用した蒸しパン実験、年次報告書の作成など）

2019年度末からのコロナ禍のために、熊本調査、社会実験、外部評価を含む中間報告の開催は実施することができず、2020年度に繰り越すことになった。実施できたのは東北調査、地域住民アンケート、研究会などであった。

東北調査では、東北大学、東北学院大学、石巻専修大学の三大学を訪問し、東日本大震災での被災に関連して、事前準備、被災状況、震災直後の状況、震災後の危機管理体制と防災対策、近隣の住民の避難等についてヒアリングを行った。東北大学と東北学院大学は、宮城県沖地震を想定した種々の事前準備を行っていた。とくに安否確認システムについては、導入済みであったが、発災時には十分な効果を発揮することができなかった。最終的には、安否確認手段として電話やメールといった人海戦術に頼らざるをえなかったという<sup>16</sup>。

石巻専修大学では、停電等により安否確認が自力で実施できなかったため、東京の専修大学において安否確認を行った。また、大学は石巻市内の予想を上回る津波被害のため、事前の同市との協定はなかったが、市長からの要請で災害時に約1,200名の市民避難者を受け入れるなどした<sup>17</sup>。

愛知大学は豊橋市の指定避難所（第二次）に指定されており、災害時には少なからず近隣住民が避難してくる可能性が高い。住民アンケート調査は、豊橋校地に隣接する校区の一つである栄校区住民代表への地域防災に関するヒアリング、同住民4,000世帯への防災意識に関するアンケート調査である。アンケート回答回収数は2,400であった。この結果によれば、災害時に大学へ避難したいと答えたのは282人（複数回答4,563人中6.2%）にのぼる。しかし、その他のアンケート結果か

ら見ても大学と地域がこれまで必ずしも相互に協力関係を築いてきたとは言えない関係が明らかになったと言える<sup>18</sup>。

研究会は、情報基盤BCPの策定では先進的な取り組みを行っている静岡大学情報基盤センターの井上春樹氏に「静岡大学の情報基盤BCPの構築とその応用」と題して講演していただいた。井上氏は、自然災害だけでなく、18歳人口の減少も大学の危機ととらえ、オンラインを駆使した社会人、大学院教育の可能性を強調した。

なお、社会実験はできなかったが、災害時のトイレの断水を想定したプール水の汲み上げ訓練、停電を想定したガスボンベ発電機を利用した炊飯実験・照明訓練、卓上コンロを利用したビニール袋による蒸しパン調理等の訓練を行った。

## 6. 2020年の取り組み

特別重点研究の2020年度の活動計画は以下の通りである。

### (1) 現地調査

- ①沖縄調査（琉球大学島嶼防災研究センター、観光コンベンションビューローの協力のもと、産官学民の連携型BCPについて調査）
- ②長野調査（長野県域地震についての信州大学・長野大学の防災対策、BCPの作成状況等の調査）
- ③熊本調査（2019年度実施予定事業、熊本の復興過程における熊本学園大学の役割と課題について調査）

### (2) 災害時シミュレーション実験（社会実験）（2019年度実施予定事業）

災害時の避難所生活を想定した2泊3日の宿泊実験（合宿所を利用）の実施

### (3) アンケート調査

福岡校区住民を対象とした災害における大学と地域の連携に関するアンケート調査の実施

### (4) 中間報告書の作成

2017～2019年度の研究成果をとりまとめた中間報告書を作成する（2020年10月末予定）

### (5) 中間報告会（2019年度実施予定事業）

2017～2019年度の研究成果について、中間報告会を開催し、学内外に公表

### (6) 外部講師を招聘した研究会の開催

外部の専門家（企業BCP等）を講師として招き研究会を開催する。研究会の内容を音声起稿し、年次報告書等に掲載予定

### (7) その他（新型コロナ感染症関連資料の整理、避難所運営ゲーム HUGの実施、HUGを簡易化しオリジナルな人形を使った立体HUGの作成、卓上コンロを利用したビニール袋による調理等の訓練などを行った）

2020年度は、2019年度第四四半期に引き続き断続的な新型コロナ感染拡大のため、前年度から繰り越しになっていた一部の計画、すなわち現地調査（長野調査を除いた熊本調査、沖縄調査）や

社会実験（災害時の避難所・避難行動に関する実験）については、2021年度へ再度繰り越されることになった。しかし、それ以外の計画については、コロナ感染防止の工夫を重ねながらほぼ予定通り実施することができた。

2019年度に予定されていた中間報告会については、2020年8月8日にオンラインで実施され、多数の学内外者の参加を得た。主催者側で「特別重点研究の概要と過去3年間の取り組み」（阿部）、「安否確認の現状・課題と今後に向けた対策」（鈴木）、「避難所としての大学と地域連携」（樋口）、「大学BCP作成に向けた取り組みと課題」（西堀）について発表した<sup>19</sup>。徳島大学の総務部総務課災害対策アドバイザーの粕淵義郎先生と香川大学IECMS地域強靱化センター特命教授、創造工学部防災・危機管理コース併任の磯打千賀子先生には、それぞれ地元から参加していただき、4報告に関連して特別重点研究へのコメントをいただいた。粕淵先生からは安否確認用メールアドレスの長所・短所、避難所としての大学について、磯打先生からは、熊本地震では多くの大学が避難所となったこととそこから得られた教訓などについてのコメントがあった<sup>20</sup>。

現地調査のうち実施できた長野調査については、コロナ感染防止のため、信州大学防災減災センター関係者とのオンライン研究会と千曲川水害の現地調査に分けて実施した。オンライン研究会は、2021年2月24日に実施され、信州大学防災減災センターの取り組みおよび同大総務課員から信州大学の防災の取り組みについてお話を伺った。同センターは、2015年に長野県各地に分散した各学部の防災減災に関する研究者を結びつけ、その知識を地域へ還元することを目的に設立された。防災減災教育部門、地域連携部門、防災減災研究部門および医療支援部門の4部門で構成され、それぞれの部門が研究活動を行うとともに市民向けに講演やイベントなどを実施している。こうしたセンターの活動とも連携しながら同大総務課が、防災活動やBCP策定に向けた取り組みを行っている<sup>21</sup>。現地調査は、2021年3月27～28日に行われた。2019年の台風水害による千曲川の堤防決壊地の長沼地区および浅川ダムを訪問した<sup>22</sup>。

研究会は、2021年2月16日に株式会社デンソー豊橋製作所の古海盛昭所長（当時）を講師としてお招きし、デンソー社内および豊橋市明海地区に立地する諸企業や豊橋市と連携した地域BCPの取り組みについてお話を伺った。同社は、社員と家族、来訪者の人命確保、地域の安全と復旧への貢献、会社業務の早期復旧などを基本方針として取り組みを進めている<sup>23</sup>。

地域住民アンケートについては、2019年度の栄校区につづいて2020年度は福岡校区を対象に実施した。アンケート調査は福岡校区自治会加入世帯3,530世帯に対して配布し、2,009（有効1,866）部を回収した。愛知大学への避難者は345人（複数回答3,565人中9.7%）であった。しかし、報告書は愛知大学に地域政策学部が設立され地域との交流は生まれつつあるが、防災関連の交流は決して活発とは言えないと結んでいる<sup>24</sup>。

なお、2019年度に引き続き新型コロナウイルス感染症関連資料を掲載した<sup>25</sup>。また、「大学BCPと学生・教職員学内避難所、地域開放学内避難所についての提言」をまとめた<sup>26</sup>。この他、HUGを簡易化しオリジナルな人形を使った「立体HUG」を作成するなどした。



## 7. 2021～2022年度の取り組み

特別重点研究の2021～2022年度の活動計画は以下の通りである。

既述のように本来の計画期間は2017年度から2021年度までの5年間であったが、2019年度末以降のコロナ禍のために2019年度、2020年度ともに計画を縮小せざるを得なかった。このため、計画期間を1年延長して最終年を2022年とすることが学内理事会、大学評議会等で了承された。両年度においてこれまでに計画された取り組みを全うすることに努めた。しかし波動的な新型コロナウイルス感染拡大のため、一部計画を断念せざるを得なかった。

### 2021年度の活動計画

#### (1) 現地調査

- ①熊本調査（熊本地震に際しての熊本学院大学における大学の役割と課題、球磨川水害における被災状況と避難所）
- ②沖縄調査（琉球大学等大学機関及び観光コンベンションビューローのBCPについての調査）
- ③伊豆山土石流災害の視察（臨時）

#### (2) 社会実験（学生を対象としたコロナ禍における避難所・避難行動実験）

#### (3) 報告書の作成

2020年度の研究成果を取りまとめた報告書を作成する。

#### (4) その他（新型コロナウイルス感染症関連資料の整理、社会実験に向けた立体HUGの作成、ソーラー発電による災害時電源確保、無線機の使用訓練、火おこし・かまど作成訓練、ビニール袋を利用した炊飯・カレーの調理訓練など）

### 2022年度の活動計画

#### (1) 現地調査

岩手・福島調査（復興過程における大学の役割と課題について）

#### (2) 報告書の作成（特別重点研究6年間の研究成果を取りまとめた最終報告書の作成）

#### (3) その他（栄・福岡両校区アンケート調査のまとめ、社会実験のまとめ、新型コロナウイルス感染症関連資料の整理）

現地調査については、沖縄調査は新型コロナウイルス感染に配慮して、調査を見合わせた。2021年度の熊本調査と2022年度の岩手大学・福島大学の調査は実施することができた。熊本調査では、熊本学園大学における熊本地震の際の対応とその後の復興過程について関係者にインタビューを行った。また、2020年の球磨川水害の状況と被災者の避難所生活の状況を調査した。未だ避難所生活を余儀なくされている被災者や被災後の自宅の再建を試みている被災者のご苦労や課題についてインタビューした。2022年9月には岩手大学と福島大学の調査を実施した。

3年越しの懸案だった社会実験については、2021年10月30日から11月1日の3日間にわたり日

帰りで実施した（参加者：学生12人、教職員4人、実験者3人、計19人）。当初は構内にある大学合宿所（避難所に想定）に宿泊しながら実施する予定であったが、コロナ感染に配慮して日帰りとしたものである。そのため、3日間、入所時に名前、住所を記入、健康状態のチェック（体温、抗原検査）やマスクの着用、手指の消毒などを実施した。活動内容は、1日目、非常食の試食（リゾット）、ダンボールベッドや避難用テントの組み立て、焚き物集め、かまど作り、炊事（麻婆高野豆腐と卵スープ）、2日目、簡易トイレ組み立て、車椅子介助、トランシーバーの使用、非常食の試食（水漬パスタ）、避難所運営ゲーム（HUG）、炊事（焼き鳥缶の親子丼と味噌汁）、3日目、非常食の試食（ショートパスタ）、立体HUG、バイオライト、調理用ストーブの使用、アンケートなどである。

その他、最終年度は栄・福岡校区のアンケートのまとめ、社会実験のまとめ、3年間の新型コロナウイルス感染症関連資料のまとめなどを行った。これらについてはいずれも本最終報告書に掲載している。

#### 【註・参考文献】

- 1 愛知大学中部地方産業研究所(2012)「特集・東日本大震災の特徴と復興の諸問題」(『年報・中部の経済と社会』)等。
- 2 愛知大学中部地方産業研究所(2016)「特集・大規模災害と事前復興を考える」(『年報・中部の経済と社会』)、東三河地域防災協議会受託研究(2016)『大規模災害時における地域連携と広域後方支援に関する政策研究』(愛知大学中部地方産業研究所)、鈴木誠・西堀喜久夫・樋口義治・宮入興一(2016)『愛知大学中部地方産業研究所共同プロジェクト研究報告書 復興格差－東日本大震災後の復興格差の現状と教訓』(愛知大学中部地方産業研究所)等。
- 3 阿部聖(2019a)「大学BCP研究・策定の動向と今後の課題」『2018年度年次報告書』53-64頁。
- 4 2017年度特別重点研究助成申請書。
- 5 鄭智允(2018)「熊本学園大学、ヒューマンネットワーク熊本、益城町まちづくり協議会等訪問」『2017年度年次報告書』10-11頁。
- 6 西堀喜久夫(2018)「関西学院大学総務・施設管理課ヒアリングと復興制度研究所訪問」『2017年度年次報告書』14頁。
- 7 樋口義治(2018)「大学における大災害時の帰宅行動に関する予備的アンケート調査」『2017年度年次報告書』32-37頁。
- 8 阿部聖(2018)「インターネット検索による大学危機管理マニュアル・大学BCPの作成・公開状況」『2017年度年次報告書』38-62頁。
- 9 『2017年度年次報告書』63-65頁。
- 10 西堀喜久夫(2019)「岡山県倉敷市真備町被災地及び避難所調査」『2018年度年次報告書』12-16頁。
- 11 阿部聖(2019b)「高知大学の防災対策及び事業継続計画に関する聴き取り調査」『2018年度年次報告書』3-11頁。
- 12 鈴木誠(2019a)「新潟大学の危機管理計画に関する聴き取り調査」『2018年度年次報告書』17-21頁。
- 13 鈴木誠(2019b)「徳島大学事業継続計画(BCP)の策定とその概要」『2018年度年次報告書』28-35頁。樋口義治(2019a)「香川大学BCPの取組みと地域との連携について」『2018年度年次報告書』36-44頁。
- 14 樋口義治(2019b)「災害時対応に関する学生意識アンケート調査報告」『2018年度年次報告書』45-52頁。
- 15 阿部聖(2019c)「東日本大震災と被災大学の対応(東北地域の大学を中心に)」『2018年度年次報告書』65-70頁。
- 16 西堀喜久夫(2020)「東北大学における防災・業務継続計画に関する聞き取り調査」、阿部聖(2020)「東北学院大学における防災・業務継続計画に関する聞き取り調査」、いずれも『2019年度年次報告書(中間報告書)』77-88頁。
- 17 樋口義治(2020a)「東日本大震災への対応について宮城県石巻市石巻専修大学聞き取り調査」『2019年度年次報告書(中間報告書)』89-97頁。
- 18 樋口義治(2020b)「避難所としての大学と地域連携」『2019年度年次報告書(中間報告書)』30-49頁。

- 19 これら4名の報告については、『2019年度年次報告書（中間報告書）』3-60頁を参照されたい。
- 20 粕淵善郎（2020）「中間報告会コメント1」『2019年度年次報告書（中間報告書）』61-68頁。磯打千賀子（2020）「中間報告会2 大学の事業継続活動について」『同上』69-76頁。
- 21 信州大学防災減災センターHPおよび信州大学HP「防災への取り組み（<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/policy/activities/disaster/>）」なども参照されたい。
- 22 調査結果については、駒木伸比古（2021）「長野市長沼地区における土地利用とその変化－令和元年東日本台風による水害を念頭に置いて」及び同「2021年浅川ダム調査記録」『2020年度年次報告書』27-49頁。
- 23 阿部聖（2021）「株式会社デンソーの社内および明海地区における防災の取り組み」『2020年度年次報告書』50-55頁。
- 24 樋口義治（2021）「避難所としての大学と地域連携：豊橋市福岡校区アンケート調査報告」『2020年度年次報告書』3-25頁。
- 25 樋口義治・齊藤暢子（2021）「新型コロナ（COVID-19）感染症関連資料2（2020年10月から2021年7月まで）」『2020年度年次報告書』67-84頁。
- 26 災害研究センター（2021）「大学BCPと学生・教職員学内避難所、地域開放学内避難所についての提言」『2020年度年次報告書』85-91頁。